「地域住民主体MM」における「自覚的バストリガー方式」を通した バスサービス拡充に関する物語描写研究

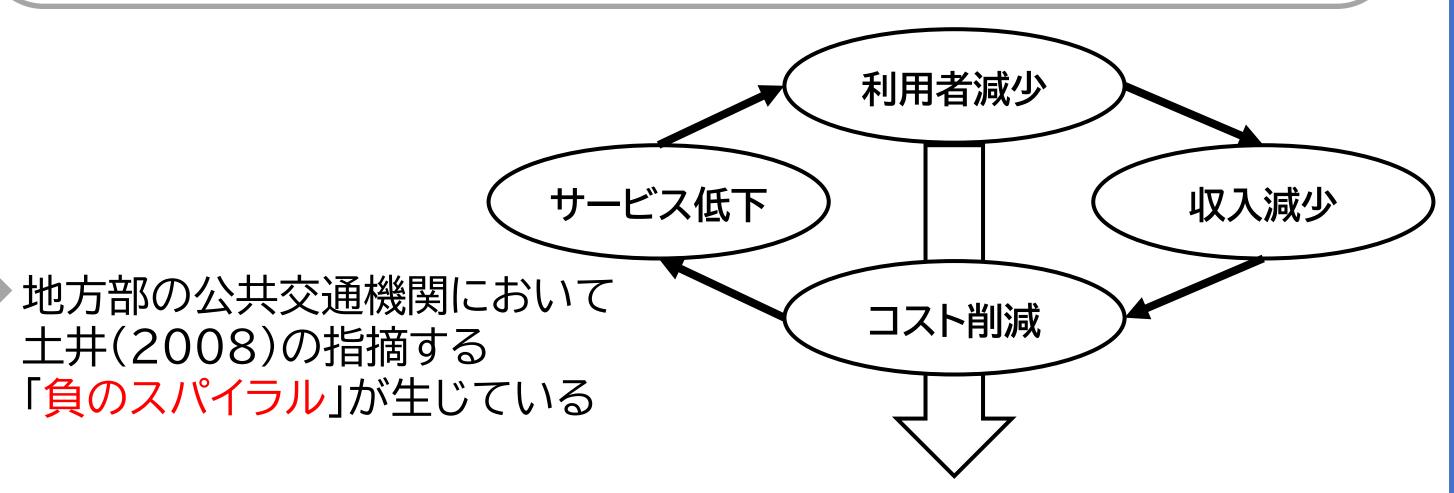
元·京都大学大学院工学研究科 京都大学大学院工学研究科川端祐一郎 京都大学大学院工学研究科

水川尭 藤井聡

背景·目的

背景

- (特に地方部において) 人々の生活の足となる公共交通の確保が重要な課題となっている 一方で…
- (特に地方部において) 公共交通の利用者が減少し、路線の廃止が相次いでいる



こうした状況下において、新規にバスサービスの拡充を実現するためには、 安定的な収益が生み出されるだけの利用者数の確保が必要となる そこで…

自治体等による利用促進に頼るのみでなく、

公共交通サービスの維持・拡充を求める地域住民・利用者自身が

主体となり、積極的な利用・利用促進を行うことが求められている。

目的

京都市では、地域住民が主体となり、区役所や交通事業者と協働してMM活 動を行い、実際にバス利用者の増加とそれによるバスサービスの拡充に成功 <u>している</u>事例が報告されている(例えば、児玉ら,2017) そこで本研究では、

地域住民主体MMによる路線バスサービスの拡充が現実に可能である ということを、京都市における事例研究によって示し、 その成功の要因について明らかにすることで 他地域の同様の課題解決に貢献することを目指す。

仮説

「需要が少なければ運行継続はできなくなる」という意識を、何らかの形で 地域住民と事業者の間で共有することで、

地域住民の積極的な乗車が促されているのではないか?

⇒ここでは「自覚的バストリガー方式」と呼ぶ

研究の方法

京都市内各地における、地域住民が主体となってMMを行い、 バス路線の拡充や維持に成功している事例について、 関係者にヒアリング調査を行い(2019年4月から2020年1月にかけ実施)、 各種資料を加味した上で、その成功要因や課題について考察を行う。

○各取り組みの中心人物

地域名	対象路線	ヒアリング対象
南太秦学区	京都市営バス 70号系統	• 高岡宏行 氏(自治連合会会長)
柊野学区	京都市営バス 特37号系統	• 西村淳暉 氏(自治連合会長)
松陽学区	京都市営バス 69号系統	 城崎佐代美 氏(前·自治連合会長) 飯野昭則 氏(自治連合会長)
福西学区	京都市営バス 特西4号系統	• 藤本廣志 氏(自治連合会長)
鏡山学区	京阪バス 鏡山循環バス	• 岩崎泰大 氏(前·自治連合会会長)

〇行政·交通事業者

京都市都市計画局歩くまち京都推進室、京都市交通局

OMMアドバイザー

土井勉 氏、神田佑亮 氏

各地域の特徴的な取り組み

◎南太秦学区:京都市営バス70号系統

- 年2回の住民参加型のMMワークショップを実施 各参加者が、交通局が配布する「お試し乗車券」を利用することで、 「自分自身の交通行動や、公共交通に対する見方、感じ方が実際にどのよう に変化したか」について、他の参加者の前で経験談の形で振り返り、相互に 気づきや共感を得ることを通じて、意識の変容を図る
- > 営業係数の黒字化達成、3度もの増便、および延伸を実現





◎柊野学区:京都市営バス特37号系統

- 地元小学生が描いたバスの絵をバス内に掲示
- 京都大学の学生によるバスの活用プランの提案
- 本格運行化や増便、学区北部への延伸を実現

◎松陽学区:京都市営バス69号系統

- バスを利用し、寺院を訪れ座禅体験などを行うツアーの企画 体験的にバスに乗ってもらうことで利便性を知ってもらい、利用の習慣づけ を図る
- 昼間、早朝時間帯の増員を実現

◎福西学区:京都市営バス特西4号系統

- 地域のケーブルテレビ局にて、バス利用を呼び掛けるCMを放送 学区を超え、地域全体にバスの認知が広まる
- 土休日のみの運行から、平日運行、さらに増便の実現

◎鏡山学区:京阪バス鏡山循環系統

- 地域のもちつき大会にて、「鏡山循環バスに乗ろう」と書いたおもちを配布
- 小学生による、バスを題材とした学習成果の発表
- 実証運行から本格運行へ。更に昼間時間帯の試行的増便を実現





☆行政・交通事業者側の取り組み

◎京都市歩くまち京都推進室

- 「『スローライフ京都』大作戦」の名の下、MM事業を強力に推進
- 「地域MM」制度の創設
 - 地域団体と区役所が連携したMM事業に対し助成金を拠出する

◎京都市交通局

- サービス拡充の要望のあった地域に対し、MMの事例や手法、各種支援事業 について「紹介」。
- 地域のMMの継続的な推進を行う体制を整っていることなどを条件に試行 的にサービス拡充を実施し、3年を目途に評価。
- 利用者数が増加し、採算ラインの到達が見込まれれば運行の継続・更なる サービスの拡充を行い、利用者数が増加しない場合には運行を終了する

考察

①試行運行という形態を採ることで、「バスの運行には一定以上の利用者の確 保が必要であり、確保が難しければ撤退の可能性もある」という事実が共有 され、地域住民自身による主体的なMM活動が喚起されている ⇒「自覚的バストリガー方式」仮説を支持?

②地域へ適宜、利用状況などのフィードバックを行うことで、路線の置かれて いる状況を客観的にイメージし易くなり、活動の成果の実感によるモチベー ション向上、或いは危機感を高め、更なる積極的な活動につながっている

(参考文献等)

- 土井勉(2008). 公共交通・負のスパイラルからの脱却について,土木計画学研究・講演集 Vol.37.
- 児玉宜治・萱島慎一郎(2017). 京都市交通局(市バス)路線沿線における地域主体のMMと一体となった路線・ダイヤの拡充~最近の 取組状況とバスのご利用状況~,第12回日本モビリティ・マネジメント会議,福岡.